

氏名	新藤 健太
学位の種類	博士（社会福祉学）
学位記番号	甲第 77 号
学位記授与の日付	2021 年 3 月 19 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
学位論文題目	社会福祉領域の制度外ニーズに対応した変革プログラムの形成・発展に有効な事業評価手法の開発 —民間助成団体による事業評価受託事例への CD-TEP 法の適用とその分析から—
論文審査委員	審査委員長 有村 大士 審査委員 大島 巖（主指導教員） 審査委員 藤岡 孝志（副指導教員） 審査委員 村田 文世 学外審査委員 源 由理子

論文要旨

社会福祉領域の制度外ニーズに対応した変革プログラムの形成・発展に有効な
事業評価手法の開発
～民間助成団体による事業評価受託事例への CD-TEP 法の適用とその分析から～

新藤 健太

社会福祉の領域には、制度のなかで対応されているニーズと、既存の枠組み（制度内枠組み）のなかでは対応できていない様々なニーズ（制度外ニーズ）が存在する。本研究は、こうした制度外ニーズに取り組む助成事業をもとに、「変革プログラム（制度外ニーズに取り組む新たなプログラム）」を開発・形成・改善し、その実施・普及を促進するための事業評価手法の開発を目的とした。なお、この事業評価手法には「形成的評価」の有効なアプローチ法である CD-TEP 法を用いることにした。

本研究ではこの目的を達成するために、①国際的に先進的な事例及び EBPM・実装研究、日本の特徴的な事例に関するレビュー、②日本最大規模の助成団体の 1 つである X 財団からの事業評価受託事例（5 例）を対象にした事業評価手法の適用、③評価に関するエキスパート（専門家）を対象にしたインタビュー調査を行った。

その結果、本研究が開発を目指した事業評価手法の理論的枠組み（評価の視点）として①事業成果の適切性、②実施プロセスの適切性、③効果モデル改善アプローチの妥当性、④実施・普及モデルの妥当性、⑤持続性・自立発展性、を明らかにし、またこの手法が助成事業をもとにした「変革プログラム」の開発・形成・改善とその実施・普及に対して有効であり、社会福祉領域の事業評価実践に十分適用可能なことが明らかになった。

近年、日本においても、民間の助成団体あるいは公的な資金による助成事業は増えている。本研究で開発した「変革プログラム」の開発・形成・改善とその実施・普及を促す事業評価手法が様々な助成事業評価の現場で活用されることで、制度外ニーズに対応した有効なプログラムを社会に生み出すことができると考えられる。このことを通して様々な助成事業あるいは事業評価が社会福祉課題の解決に貢献できるものと考えられる。

キーワード：制度外ニーズ，社会福祉，事業評価，形成的評価，CD-TEP 法

(英文抄録)

Development of an effective method of project evaluation for building and developing innovation programs that tackle with unmet needs in the field of social welfare: Through case analysis of project evaluation using the CD-TEP method sponsored by a non-profit subsidiary organization

Kenta Shindo

In the area of social welfare, there are those needs which are institutionally addressed and various other needs (extra-institutional needs) which are not addressed under the existing framework (institutional framework). In light of grant supported programs addressing such extra-institutional needs, this study is intended to develop a program evaluation method for developing, formulating, and improving a “reformational program (new program addressing extra-institutional needs)” as well as promoting the implementation and diffusion of such a program. This program evaluation method adopts the CD-TEP approach, an effective approach for “formulative evaluation.”

In order to achieve this objective, the study (1) reviewed internationally advanced cases as well as EBPM and implementation studies, (2) applied the program evaluation method on (five) program evaluation cases commissioned by Foundation X, which is one of the largest grant funding organizations in Japan, and (3) conducted an interview survey of evaluation experts.

As a result, a theoretical framework (evaluative viewpoints) for the program evaluation method this study aimed to develop was clarified to be composed of (1) the appropriateness of program results, (2) the appropriateness of implementation processes, (3) the validity of approaches for improving effect models, (4) the validity of implementation and diffusion models, and (5) sustainability and potential for autonomous development. It was clarified that this method is effective for developing, formulating, and improving as well as implementing and publicizing a subsidized or grant supported “reformational program” and well applicable to the practical evaluation of programs in the area social welfare.

In recent years, there have been an increasing number of programs supported by private grant funding organizations or public fund in Japan also. It is considered possible to create effective programs in society that address extra-institutional needs if the program evaluation method developed in this study for developing, formulating, and improving as well promoting the implementation and publicity of a “reformational program” is made use of in practice in various scenes of subsidized or grant supported program evaluation. It is considered that, through this process, various subsidized or grant supported programs or the evaluation thereof can contribute to solving social welfare issues.

Key words: Unmet Needs, Social Welfare, Project Evaluation, Formative Evaluation, CD-TEP methods

【審査結果の要旨】

1 審査委員の構成と審査の経過

博士論文審査は、日本社会事業大学大学院学則、同学位規定及び同博士後期課程修了細則に基づき、第3次予備審査及び最終審査から成り立っている。審査委員は、社会福祉学研究科委員会にて選任された大学院担当の専任教員4名及び学外審査員が担当した。5名の氏名と専門分野は以下のとおりである。

審査委員長	有村 大士	子ども家庭福祉、子ども虐待対応
審査委員	大島 巖	福祉プログラム評価、反スティグマと精神保健福祉
審査委員	藤岡 孝志	子育て支援などの臨床的理論
審査委員	村田 文世	社会福祉政策（サービス供給論）
学外審査委員	源 由理子	政策評価、プログラム評価、参加型評価

2020年10月30日までに提出された博士論文を審査委員がそれぞれ精読し、12月2日に公開口述試験を行った。2021年2月18日の社会福祉学研究科委員会にて審査委員会の結果報告を受け、博士（社会福祉学）の学位を授与するにふさわしいとの提案がなされ、了承を得た。本学学長は、これらの手続きを経て、2021年3月19日に「博士(社会福祉学)」の学位を与えることとした。

2 博士論文・最終試験の評価

今日の社会的な課題として存在する、社会福祉領域の制度外ニーズに対応する事業評価手法の開発には大きな意義がある。プログラム評価の理論と形成的評価法の方法論を用い、民間助成団体の支援を受け、制度の狭間における制度外ニーズへ、民間主導での取り組みの可能性を広げる意義のある研究である。

論文全体の構成の精査、及び大枠としての本論文の視座の設定、本論文の「問題の所在」、さらに、各調査の目的、方法、結果、考察、及び、論文全体の総合考察、結論についても全般にわたり、加筆が求められたが、よく検討され、適切な論述となった。先行研究レビューでは、社会政策における事業評価、EBPM、CD-TEP論など体系的に整理されていた。また、CD-TEP法に依拠した理論枠組みの妥当性に関して、精緻な記述が行われていた。分析においては、民間女性の評価実践におけるアクションリサーチとエキスパートインタビューを組み合わせた質的調査法は適切である。民間助成団体の助成事業を通じた社会改革プログラム開発、CD-TEP法におけるインパクト理論の形成的評価への寄与、メゾの事業所レベルのサービス評価やマネジメントへの適用という点については、一定の到達点にある。

効果的な福祉プログラムの構築に資する助成団体の事業評価手法を、プログラム評価の理論と形成的評価法の方法論を用いて開発した研究は世界的に限定的である。提案された事業評価手法が、制度外ニーズに着目した「実施・普及」の視点を含んでいることはオリジナリティが高く、制度の狭間を埋め、より良い社会開発を目指す方策としてその社会的意義は大きい。

今後、研究を発展させ、手法の実践を通じた研究を行い、より詳細な評価項目と評価の実装に必要な社会的な仕組みの構築が望まれる。また、政策形成過程におけるマクロレベルまで含む理論構築を期待したい。